


# 藤沢市景気動向調査報告書

(2011年10月～2012年3月)



 藤沢市経済部産業振興課

 財団法人 藤沢市産業振興財団

2012年3月  
No.62



# はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業金融施策の推進ならびに企業の経営及び事業展開に資することを目的に、1992年12月より継続的に「藤沢市景気動向調査」（財団法人藤沢市産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は、2012年3月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

## 目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	(3) 調査時期
(2) 調査対象企業	(4) 回答企業の業種別・規模別区分
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 今期の為替レートの業況への影響等について	25

# 本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下の通りである。

## ○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「よい」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆D. I.} = \text{「よい」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「よい」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

## ○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。





## ○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数<sup>\*1</sup>を月間有効求職者数<sup>\*2</sup>で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

\*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

\*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

## ○ 業況マーク

業況	よい	ややよい	やや悪い	悪い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

# I. 今期の概況

## 国内の動向

今期の国内景気を概観すると、秋口以降に海外経済の減速や円高などにより景気回復の動きがいったん弱まったが、年明け後には再び持ち直しの動きがみられるようになった。

すなわち、わが国の景気は東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ後、昨年夏場までには急速に持ち直していたが、秋口に入ると欧州債務問題の深刻化や円高の進展、タイでの大洪水の発生などから輸出や生産が落ち込んだ。

もともと、年明け後には欧州債務問題が小康化し、円高修正の動きもみられたことなどから輸出の落ち込みに歯止めがかかった。また、復興関連投資の増加やエコカー補助金の復活によって個人消費が押し上げられるなど、景気には再び持ち直しの動きがみられた。

今後について展望すると、国内景気は持ち直していくと予想される。欧州債務問題の影響などにより輸出は伸び悩むとみられるが、復興関連投資が景気回復を支えていくことが見込まれる。また、エコカー購入や被災地の復興関連消費などの押し上げによって、個人消費も底堅い動きになると予想されるため、景気は堅調に推移していくとみられる。

ただ、欧州債務問題の深刻化や原材料価格の一段の上昇、夏場の電力供給制約などの影響で景気が下振れするリスクがある点には注意が必要である。

## 県内の動向

神奈川県内の景気について概観すると、秋口以降に持ち直しの動きが弱まるなど、足踏み感の強い状況となった。

輸出については、海外経済の減速やタイ洪水の発生などを背景に横ばい圏内の動きとなった。これを受けて生産も業種ごとにバラツキはあるものの、横ばい圏内の動きが続いた。業種別の生産活動は輸送機械や金属製品が持ち直しの動きを続けた一方、電子部品・デバイス、情報通信機械などは落ち込んだ。また、先行き不透明感を映じて企業の慎重姿勢が続いたことなどから、設備投資も横ばい圏内で推移した。

一方、雇用・所得情勢の持ち直しの動きが極めて緩やかにとどまるなか、個人消費は家計の消費マインドの改善やエコカー補助金の復活などにより持ち直しつつある。また、公共投資は増勢を推移した。

今後の県内景気は一進一退を続けるなかで、総じて横ばいが見込まれる。円高リスク、電気料金や原材料価格の上昇など企業を取り巻く環境は依然として不安定であり、輸出や生産活動も力強さに欠けた展開が続くとみられる。

また、これまでの円高傾向に対応して生産拠点の海外移転が進んでいるとみられる点と、復興関連投資による県内景気の押し上げが小幅にとどまるとみられる点には注意を要する。

## 藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケート及びヒアリングの結果にもとづき、藤沢市域の景気動向について述べる。

製造業については、復興需要の増加を背景に一般機械や輸送機械などで生産が増加した。もっとも、海外経済の減速や企業の設備投資に対する慎重姿勢などにより金属製品や化学・プラスチックなどの業種で生産が低調となり、今期の景況感は総じて悪化した。また、非製造業については、業種ごとにバラツキはあるものの、雇用・所得情勢の緩やかな持ち直しと家計の消費マインドの回復を映じて、今期の景況感は改善した。

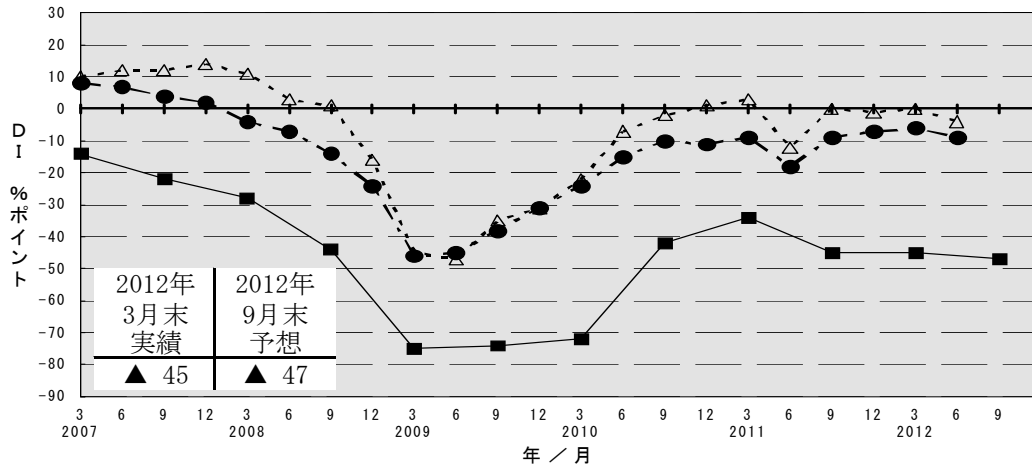
本調査における業況判断D.I.の動きをみると、製造業については3月調査時点で▲43%ポイントと、前回調査（2011年9月調査時点）と比較して4%ポイント「悪い」超幅が拡大した（図-2）。業種別にみると一般機械、輸送機械、電気機械などで「悪い」超幅が縮小した一方、食料品、化学・プラスチック、金属製品では「悪い」超幅が拡大した。非製造業については、3月調査時点の業況判断D.I.は▲47%ポイントと、前回調査と比較して5%ポイント「悪い」超幅が縮小した（図-3）。業種別にみると小売業で「悪い」超幅が拡大したものの、運輸業、卸売業、サービス業で「悪い」超幅が縮小した。

ここで、全国及び神奈川における企業の業況判断D.I.（日本銀行「企業短期経済観測調査（3月調査）」）をみると、全国では製造業が▲7%ポイント、非製造業が▲5%ポイントと、2011年9月調査（製造業：▲5%ポイント、非製造業：▲12%ポイント）と比べて製造業がほぼ横ばいとなり、非製造業は改善した。また、神奈川では、製造業が▲3%ポイント、非製造業が2%ポイントと2011年9月調査（製造業：2%ポイント、非製造業：▲1%ポイント）と比

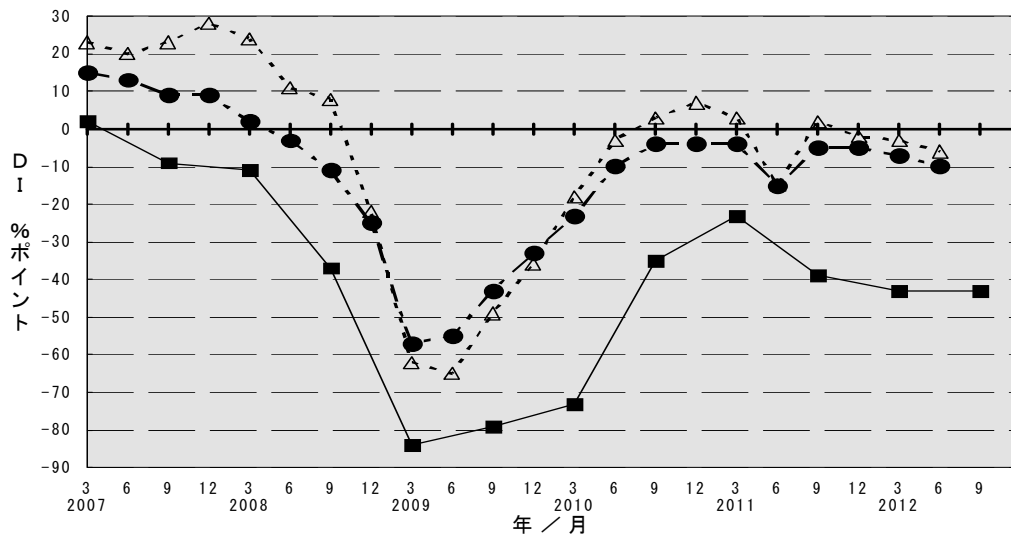
べて製造業が悪化し、非製造業はほぼ横ばいで推移した。

最後に、市域企業の9月までの業況の予想をみると、製造業はD.I.値が▲43%ポイントと今回の3月調査時点と同水準となっている。業種別にみると、輸送機械と金属製品で「悪い」超幅の拡大が見込まれている一方、電気機械では「悪い」超幅の縮小が予想されている。また、非製造業については▲50%ポイントと、3月調査時点と比較してほぼ横ばいとなる見通しである。業種別にみると、サービス業、建設業で「悪い」超幅の縮小が見込まれている一方、小売業、運輸業、卸売業で「悪い」超幅の拡大が予想されている。

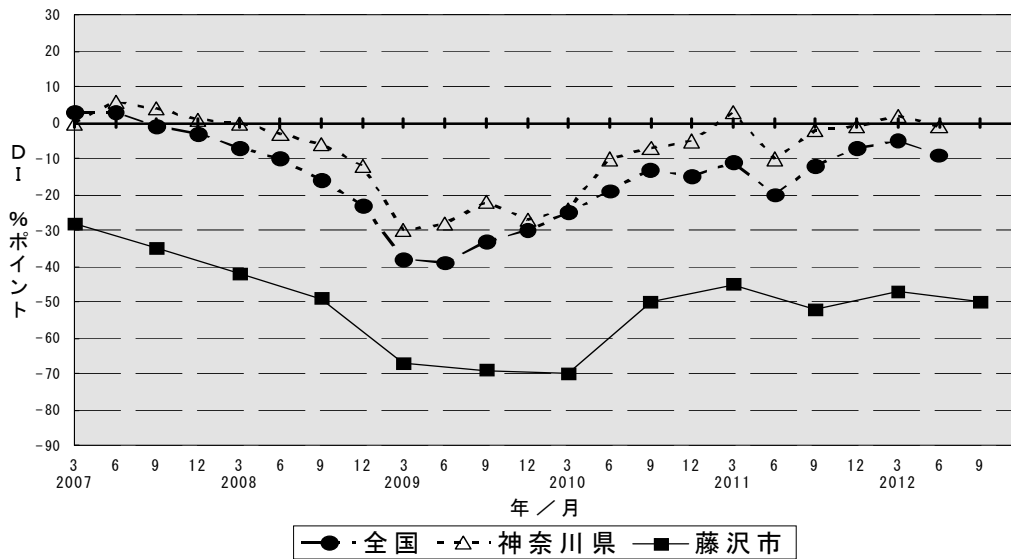
(図-1) 業況判断 《全産業》



(図-2) 業況判断 《製造業》



(図-3) 業況判断 《非製造業》



(注1) 全国、神奈川は日本銀行「企業短期経済観測調査」による。

(注2) 2012年6月及び9月のデータは企業による予想である。

## II. 主要企業の動向

### << 製造業 >>

#### ●電気機械



制御機器関連の受注高は弱含み

県内電気機械工業の下期の生産活動は減少した。県内の電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期は前期比－4.5%、続く1月は同－8.0%であった。

市域企業の主力生産品目の動向をみると、制御機器関連の受注高は、半導体関係を中心に弱含んだ様子である。市域に拠点を置くあるメーカーによると、今期は海外向けシェアが高い納入先企業からの受注減が目立ったという。なお、同メーカーからは、国内市場には今後大きな期待をかけにくいいため、今期に踏み切った米国企業との資本提携を足がかりとし、自社の製品・サービスの海外市場への展開拡大をより積極的に行っていくとの声が聞かれた。

次に、市域企業の情報通信機器関連の生産は、タイの洪水によるサプライチェーン（供給網）の途絶等を背景に減少した模様である。市域に拠点を置くあるメーカーの話によると、タイ洪水の影響で落ち込んだ生産量は、3月上旬時点で洪水前の水準までには回復していないという。ただ、同業他社もタイ洪水の影響で部品の調達に困難な状況に置かれたことから、製品価格が高止まりし、売上高の減少幅は当初の想定ほど大きくなかったとみられる。なお、今後の見通しについて同メーカーからは、生産体制はタイ洪水前の状況に戻るとみられるものの、海外経済の先行きが不透明であることから、業界の再編がさらに進むのではないかという声が聞かれた。

#### ●輸送機械



トラックの生産量は増加

県内輸送機械工業の今期の生産活動は増加した。県内の輸送機械の生産指数（季調済）をみると、10～12月期は前期比＋14.0%、続く1月は同＋0.8%で推移した。

市域に生産拠点を置くトラックメーカーの動向をみると、復興関連の国内需要が増加したこと、海外需要が比較的堅調に推移したことを背景に、今期の生産は前期に比べて増加したとみられる。同メーカーでは、11月頃から全ての生産ラインで夜間稼働を再開したが、生産が注文に追いつかない状況が続いているという。ただ、年明けまで続いた円高が、同社の下期全体の収益を押し下げたようである。

こうした動きを受けて、トラック向け部品メーカーも生産を増加させた模様である。市域に生産拠点を置くある部品メーカーは、今期は増産が続け、3月上旬時点の生産水準はリーマンショック前の9割程度にまで回復したという。また、別の部品メーカーからは、今期は増産に対応するため、多くの生産関連機器・設備を新たに導入したとの話が聞かれた。

今後については、順調に増産が続くことが期待されるものの、市域の企業からは、海外経済の先行きと夏場の電力供給制約を懸念する声が多く聞かれた。ちなみに、各社とも24時間の通電が必要となる大型設備による生産能力を夏場にどのように担保するかについて、頭を悩ませている様子であった。



### ●一般機械



#### ポンプ類の受注量は堅調に推移

県内一般機械工業の今期の生産活動は横ばいのち弱含みに転じた。県内の一般機械の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期は前期比+3.3%、続く1月は同-11.6%となった。

市域に生産拠点を置く一般機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ポンプ類の受注量は堅調に推移した模様である。なかでも復興需要を中心に国内向けが増加したとみられる。ただ、海外向けについて、受注量は比較的堅調に推移したものの、事業収益が年明けまで続いた円高により圧迫されたという。ちなみに、同メーカーでは、今期はより多くの投資を海外工場に振り向けたという。

また、半導体製造装置関連の生産活動は弱含んだ様子である。市域に生産拠点を置くある企業によると、今期は韓国と台湾向けの受注が前期に比べて増加した一方で、中国向けが大幅に減少したことで、生産全体が低水準にとどまったという。なお、一部の企業では、受注量の変動が大きいことから生産の平準化が難しく、結果として生産要員の増加を余儀なくされたという。

今後について、市域の企業からは、来期は海外経済の持ち直しと円高修正が進むことにより、企業収益が上向くことを期待したいという声が聞かれた。

### ●金属製品



#### 計測機器関連の生産活動は低調

県内金属製品工業の生産活動は増加した。実際、県内における金属製品の生産指数（季調済）をみると、10～12月期は前期比+11.5%、続く1月は同+4.3%で推移した。

市域に生産拠点を置く金属製品メーカーの主力生産品目の動向をみると、航空機関連部品は一時の低迷を脱し、前期よりもさらに生産量が増加した模様である。一方、乗用車向け部品は横ばい圏内の動きとなったとみられる。ちなみに、同メーカーでは、タイ洪水により一時的に調達できない部品が発生したが、調達先の切り替えや仕様の変更などで乗り切ったという。

試験機やセンサーなどの計測機器関連については、企業の設備投資に対する慎重姿勢が続いたことを背景に、生産活動が低調に推移した模様である。市域の企業では、製品材料である金属価格の高騰により、企業収益が圧迫されたという。

また、パソコン用キーボードについては、新興国向け需要の弱まりを背景に生産が減少したとみられ、実際に市域には当該事業を大幅に縮小する方針を打ち出した企業もみられた。

なお、同企業からは、今後の先行きが不透明であることから、来期は現状の業績水準を維持することに注力する方針であるという声が聞かれた。

## <<非製造業>>

### ●不動産



#### 戸建住宅関連は弱含み

県内の不動産市場に関連して、分譲マンションの契約戸数をみると、10～12月期は前年同期比+7.8%と増加したものの、1～3月期は同-23.8%と減少した。

こうしたなか、まず、市域の居住用不動産をみると、分譲マンションは再開発エリアを中心に比較的堅調に推移したとみられる。一方で、戸建住宅関連は改善の動きがほとんどみられなかった模様である。市域の不動産関係者の話によると、津波対策の議論が活発化するにつれて海沿いエリアの戸建住宅を敬遠する傾向がさらに強まったという。

次に、オフィスや商業施設などの業務用不動産は、横ばい圏内で推移した模様である。なお、市域の不動産関係者の話によると、再開発が進む辻堂駅周辺の業務用不動産の動きは活発であったものの、オフィス賃料は横ばい圏内で推移したという。また、市域全体でみると、今期は特に飲食店関連の動きが鈍かったという。

他方、駐車場をみると、月極および時間貸し利用ともに堅調に推移した様子である。市域の不動産関係者の話によると、土地所有者の間に低リスク志向が強まり、需要のある利便性が高いエリアでの駐車場開発が進んできているという。

なお、今後について、市域の不動産関係者からは、企業活動を取り巻く環境に改善の兆しがあるなかで、市域の再開発エリアのまちづくりが着実に進められていくことが重要との指摘があった。

### ●建設



#### 民間工事は低調に推移

県内の建設投資は年末頃から弱含んだ。県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、10～12月期は前年同期比+0.5%、続く1～2月期は同-10.9%となっている。うち、公共工事は年明けから増勢に戻った。県内の公共工事保証請負金額をみると、10～12月期は前年同期比で-0.7%、続く1～3月期は同+4.9%で推移している。

こうしたなか、市域の建設業の業況は低調に推移した模様である。建設関係者によると、市域の同業他社に業績が好調な企業はあまりみられなかったという。

民間工事は戸建住宅を中心に低調に推移した様子である。市域のある建設関係者の話によると、今期は戸建住宅の販売価格が下げ止まらず、利益がほとんど見込めない状況になったという。また、事業用建築物は、企業の設備投資の慎重姿勢を背景に低調な推移が続いたとみられる。

一方、公共工事は増加したとみられる。業績が好調な市域のある企業の話によると、東北での仕事を請け負う職人が増加したため、職人の人件費単価が上がり、公共工事の落札価格が上昇傾向にあるという。

なお、市域のある企業からは、現状で自社が得意としている分野の工事需要も中期的には少なくなるのが予想されるため、今後は新たな分野の業務にも積極的に取り組んでいく方針であるとの話も聞かれた。

### ●運輸



#### 鉄道のレジャー関連客数は増加

市域の陸運業界の動向をみると、鉄道の輸送客数は前年を上回って推移したとみられる。このうち、ビジネス関連客数は前年と比べて横ばいで推移したとみられる一方、レジャー関連客数は江の島や鎌倉周辺への日帰り観光客が多かったことなどから、前年を上回って推移した模様である。市域のある鉄道関係者によると、外国人観光客は前年並みに戻り、今期は特に中国人の姿が多くみられたという。なお、同関係者からは、2011年11月に辻堂に大型商業施設がオープンしてから、江の島周辺から辻堂周辺に向かう人が多くなったとの声が聞かれた。

タクシーについては、前年同様に厳しい業況が続いた模様である。市域のあるタクシー関係者からは、今期にドライバーを増員したにも関わらず、売り上げは前年と比べて横ばいとどまったとの声が聞かれた。ただ、同関係者によると、再開発が進んでいる辻堂駅周辺でのタクシー利用者数は増加傾向にあるという。

貨物輸送量については、企業向けの輸送量は低調に推移した様子である。市域のある物流企業は、今期に大口取引先である電気機械関係企業からの受注量が大幅減となったため、一部の従業員の整理に踏み切らざるを得なくなったという。また、同企業は、別の大口取引先からの受注減のリスクも抱えていることから、今後、同業他社との協力関係をさらに深め、新たな取引先の開拓を積極的に進めていく方針であるという。

### ●観光



#### 江の島周辺寺社への初詣客数は前年比増

市域の観光業界の動向について、江の島周辺の状況をみると、前年並みの好調さを取り戻したようである。

日帰り客について、秋口には例年通り多くの観光客の姿がみられ、正月三が日の江の島周辺寺社への初詣客数は2011年を1.8万人上回る43.2万人となった。また、2月以降のバレンタインや宝探しなどに関する各種イベントへの客足も好調であったとみられる。一方、宿泊客数も比較的堅調に推移した様子である。なお、江の島周辺の外国人観光客数が前年並みとなり、中国や台湾などアジア方面からの観光客が多くみられたという。

また、同地域周辺の施設への観光客の入り込み状況をみると、岩屋、サムエル・コッキング苑、シーキャンドル（江の島展望台）、新江ノ島水族館など各施設の入場者数は好調に推移したとみられる。

他方、観光客の支出状況をみると、飲食や土産物の購入等の際に割引が受けられる江の島1dayパスポートの売れ行きが前年並みの多さであったことなどから、飲食・土産物店の売り上げは堅調に推移した様子である。

今後について市域の観光関係者からは、小田急電鉄が3月下旬から江の島1dayパスポートと割引往復乗車券のセット販売を始めたことに加え、江ノ島電鉄でも午後からの江の島観光が楽しめる割引乗車券である鎌倉・江の島アフタヌーンパスが4月1日より発売されることで、江の島周辺を訪れる観光客がさらに増加することを期待したいという声が聞かれた。

### ●飲食店（外食）



来店客数は前年と比べて減少

市域の外食産業の業況は引き続き低調に推移した模様である。

まず、来店客数については、前年と比べて減少したとみられる。市域のある飲食店では客数減への対策として、商品のインターネット販売に新たに取り組んだという。

次に、売上高については、前年同様に低調に推移した様子である。なお、野菜の仕入れ価格の高騰により収益が圧迫された市域企業もあったようである。

ただ、客単価については、前期に下げ止まった後、ほぼ横ばいで推移したとみられる。市域のある飲食関係者の話によれば、客単価は中・高価格帯の店舗では前期と比べてあまり変わらなかったものの、低価格帯の店舗ではわずかながら上昇したという。

また、市域全体についてみると、市域の飲食店の動きは比較的落ち着いて推移した模様である。ただ、新規出店の動きは鈍いとみられ、業績が比較的堅調な市域のある企業では、不動産関係者からの新規出店用の物件の引き合いが後を絶たないという。

なお、今後について、円高傾向による輸入食材の仕入れ価格の低下が収益増に大きく寄与することを期待する声があった。

### ●ホテル



宿泊客数は前年と比べて減少

市域のホテルは厳しい業況が続いたようである。

まず、ビジネスホテルの客数は、2010年11月のAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議の横浜開催による客数の押し上げ効果がなくなったことなどにより、前年を下回ったとみられる。また、客単価も前年と比べて低下した様子であり、市域のあるビジネスホテルでは、客室稼働率の低迷により、客単価を下げざるを得ない状況が続いたという。なお、同ホテルでは業績の厳しさから投資の先送りを続けていた空調設備が不調となったため、今期に設備の入れ替えを実施せざるを得ず、結果として収益が大幅に減少したという。

次に、シティホテルの客数も前年を下回ったとみられる。また、売上高も前年と比べて減少した様子であり、市域のあるシティホテル関係者からは、今期は特に建設関係者の宿泊や年末の宴会利用が少なかったとの声が聞かれた。

なお、今後について、市域のあるホテル関係者からは、ポンプの新規導入を来期に実施せざるを得ず、また、電気料金の値上がりも懸念されることから、収益の見通しが立てにくいとの声が聞かれた。また、別のホテル関係者からは、客単価のさらなる低下に歯止めをかけるため、今後は宿泊プランの多様化や予約システムの改善に努めたいとの声が聞かれた。

## III. 消費の動向

### 小売販売は持ち直しつつある模様

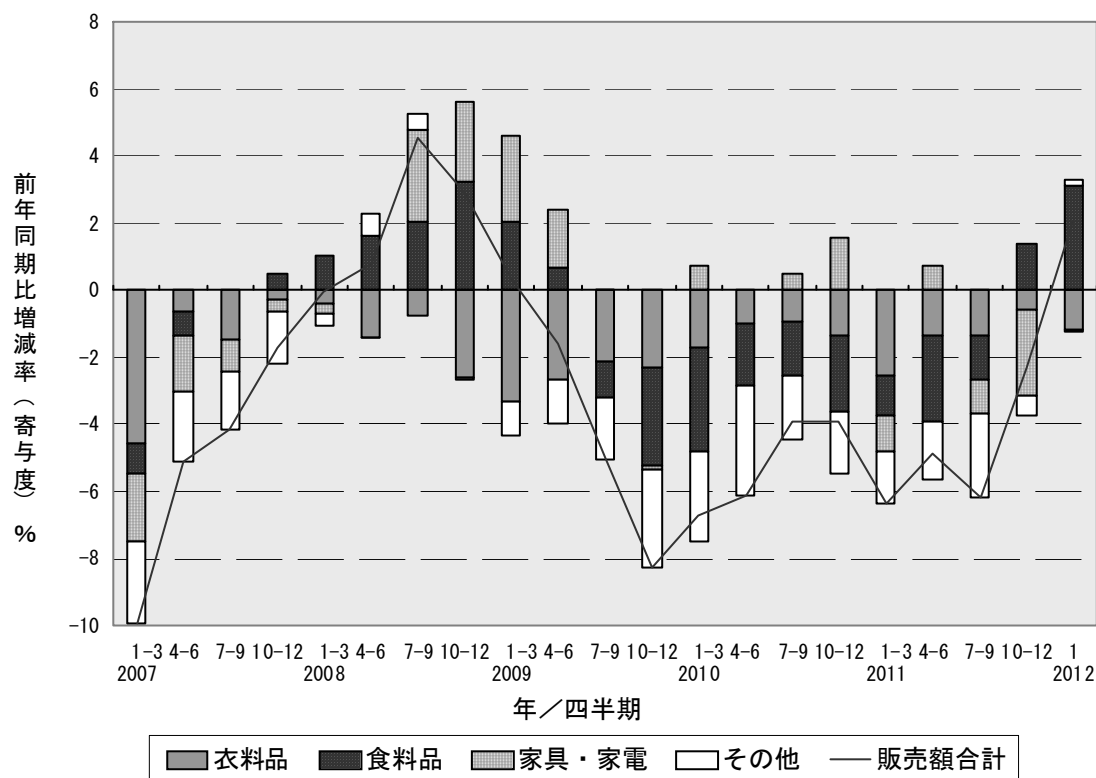
消費の動向について藤沢市内の大型小売店販売額の推移をみると（図－４）、10～12月期は前年同期比－2.3％とマイナス幅が縮小し、続く1月は前年同月比＋2.1％と増加した。

市域の小売販売は持ち直しつつある模様である。品目別にみると、市域における大型商業施設の新規オープンもあって、食料品が好調に推移し、また、衣料品も比較的堅調な動きとなった様子である。市域のある小売関係者からは、秋口以降に家計の消費マインドが改善し、冬場はコートなどの売れ行きが好調であったという。一方の家電は前年にあったエコポイント制度による押し上げがなくなり、総じて低調に推移したとみられる。

市域の複数の小売関係者からは、今期は顧客の買い上げ率が上昇し、客単価も上昇傾向にあるとの声が聞かれた。ただし、顧客の低価格志向は依然として根強く、セール品の売れ行きは比較的好調であったものの、高額商品は引き続き低調に推移したようである。なお、市域のある小売関係者からは、消費者の財布の紐はあまり緩んでおらず、強い訴求力がある店舗や商品がなければ、顧客が集まらないとの話が聞かれた。

また、大型商業施設のオープンに伴い市域の競争は激しくなりつつある模様であり、来期にテナントの入れ替えや新たな設備投資を予定している企業もみられた。

（図－４） 藤沢市内の大型小売店販売額の推移



資料出所：神奈川県統計センター

## IV. 住宅建設の動向

### 年明け以降の新設住宅着工戸数は弱含み

神奈川県内及び藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、まず、神奈川県内の10～12月期は前年同期比－3.3%、1～2月期は同－10.3%といずれも前年水準を下回った。利用関係別<sup>(注)</sup>にみると、持家、分譲（戸建）に加え、賃貸も減少した。

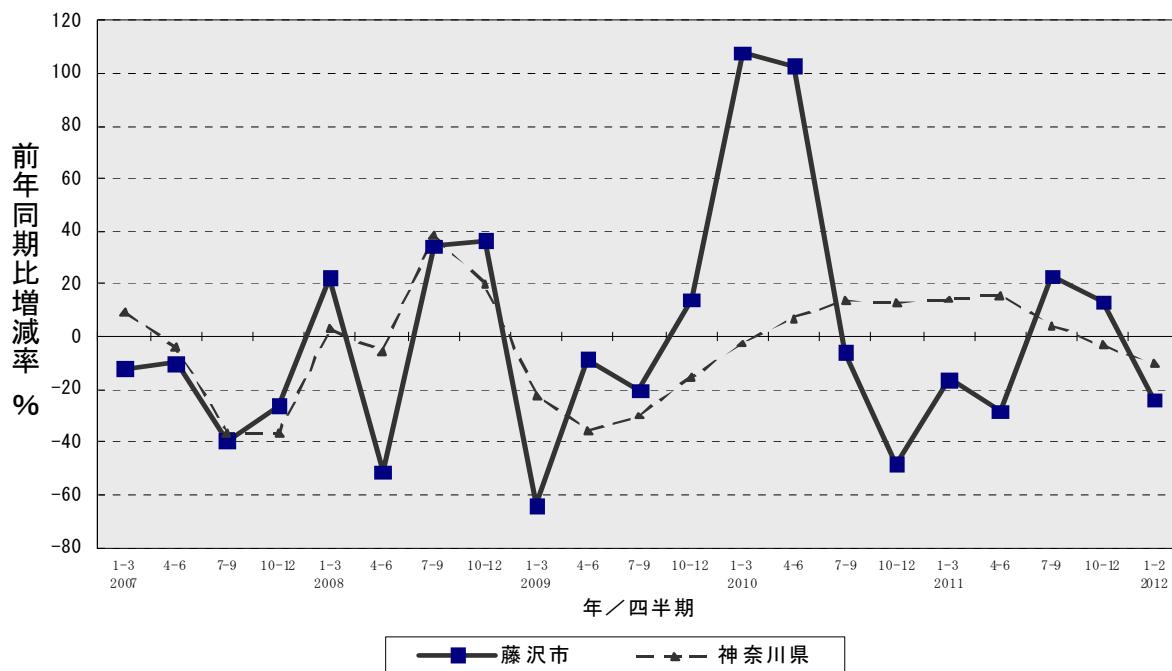
一方、藤沢市内の新設住宅着工戸数をみると、10～12月期は前年同期比＋13.2%と増加したものの、1～2月期は－23.7%と前年

の水準を大幅に下回った。利用関係別にみると、10～12月期は持家と貸家が増加したものの、1～2月期は大幅な減少に転じた。なお、分譲はマンションを中心に比較的堅調に推移した。

今後について展望すると、内陸の再開発エリア周辺の上押しはあるものの、住宅取得環境のさらなる改善が見込みにくいというえに海沿いエリアの動きに鈍さが残るとみられることから、市域全体では横ばい圏内の動きとなることが予想される。

(注) 新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことであり、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことであり。

( 図－５ ) 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

# V. 雇用の動向

## 横ばい圏内で推移した有効求人倍率

最近の雇用動向について、全国と神奈川県の有効求人倍率（季調済）の推移についてみると（図－6）、全国では持ち直しの動きが続き、12月は0.71倍、1月は0.73倍、2月は0.75倍であった。

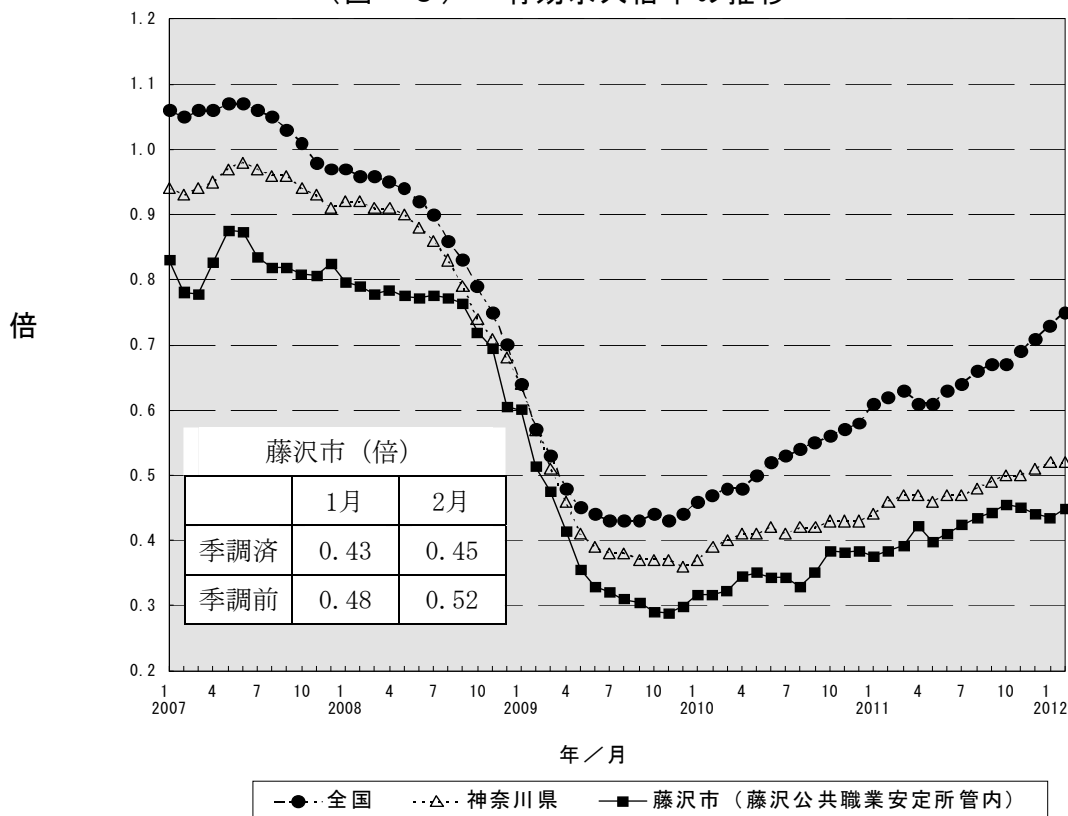
神奈川県の有効求人倍率（季調済）も緩やかな持ち直しの動きが続き、12月は0.51倍、1月及び2月は0.52倍となった。

こうしたなか、藤沢市域の有効求人倍率（同、図下の注1を参照）は横ばい圏内で推移し、12月は0.44倍、1月は0.43倍、2月は0.45倍であった。

なお、藤沢の2011年度10～2月期の全産業の新規求人数は、前年同期と比べると9.6%増加した。業種別にみると、製造業は輸送用機械を中心に増加し、前年同期比+14.8%となった。また、非製造業は卸売・小売業・飲食店、建設業などを中心に増加し、前年同期比+9.1%であった。

市域の雇用関係者からは、今期は製造業と建設業の正社員求人と飲食店関係のパート求人の増加が目立ち、市域の雇用情勢にもようやく明るさがみえはじめた印象があるとの声が聞かれた。

（図－6） 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川労働局、藤沢公共職業安定所

（注1）藤沢市域の有効求人倍率の季節調整は㈱浜銀総合研究所が施した。

（注2）藤沢市域のデータは、藤沢所管内に鎌倉市が編入されたため、2007年4月以降は鎌倉市を含んだものとなっている。

# VI. 企業倒産の動向

市域の負債総額合計は前年同期比で減少

神奈川県及び藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)を述べると、まず、神奈川県全体では倒産件数が330件、負債総額の合計は48,560百万円となり、1件あたりの平均負債総額は147百万円であった。前年同期と比べると件数は-1件、負債総額合計は+2,004百万円、平均負債総額は+6百万円となった。

次に、藤沢市内の今期の倒産件数は10件、負債総額合計は275百万円、1件あたりの平均負

債総額は28百万円であった。前年同期と比べると件数は-5件、負債総額合計は-487百万円、平均負債総額は-23百万円となった。なお、倒産件数の内訳を業種別にみると、全10件のうち、建設業が4件、サービス業が3件、小売業が2件、卸売業が1件であった。

市域企業の資金繰り状況が製造業を中心に改善に向かうなかで、市内の企業倒産件数及び負債総額合計も持ち直しつつあるとみられる。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上) (件数:件 負債総額:百万円)

2008年度	神奈川県		藤沢市		2010年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2008年4月	60	23,396	2	330	2010年4月	48	31,726	0	0
2008年5月	48	6,486	1	25	2010年5月	52	20,727	2	2,200
2008年6月	51	85,454	1	1,100	2010年6月	62	13,077	7	1,061
2008年7月	48	9,736	2	60	2010年7月	57	6,266	2	90
2008年8月	53	11,555	1	10	2010年8月	64	5,544	3	280
2008年9月	54	49,004	5	2,470	2010年9月	64	10,017	1	560
年度上期計	314	185,631	12	3,995	年度上期計	347	87,357	15	4,191
2008年10月	52	60,144	3	53	2010年10月	54	4,989	6	187
2008年11月	45	12,634	2	1,120	2010年11月	67	12,170	1	10
2008年12月	58	8,135	2	250	2010年12月	62	7,265	3	303
2009年1月	55	69,762	3	7,464	2011年1月	59	6,996	3	31
2009年2月	56	85,489	1	10	2011年2月	40	4,787	2	231
2009年3月	67	20,726	4	830	2011年3月	49	10,349	0	0
年度下期計	333	256,890	15	9,727	年度下期計	331	46,556	15	762
年度計	647	442,521	27	13,722	年度計	678	133,913	30	4,953

2009年度	神奈川県		藤沢市		2011年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2009年4月	65	18,717	3	100	2011年4月	52	7,399	2	210
2009年5月	69	9,530	3	202	2011年5月	49	7,299	4	160
2009年6月	66	6,595	2	351	2011年6月	48	4,420	3	195
2009年7月	76	12,129	2	310	2011年7月	74	6,639	3	166
2009年8月	71	15,174	0	0	2011年8月	61	194,925	2	122
2009年9月	69	31,431	2	538	2011年9月	49	3,817	2	214
年度上期計	416	93,576	12	1,501	年度上期計	333	224,499	16	1,067
2009年10月	66	12,810	2	43	2011年10月	67	4,676	2	23
2009年11月	63	8,026	2	145	2011年11月	53	14,529	1	10
2009年12月	54	18,399	3	9,507	2011年12月	53	2,771	2	29
2010年1月	59	6,763	0	0	2012年1月	43	14,529	1	10
2010年2月	60	8,174	7	475	2012年2月	47	4,718	2	92
2010年3月	67	13,552	3	62	2012年3月	67	7,337	2	111
年度下期計	369	67,724	17	10,232	年度下期計	330	48,560	10	275
年度計	785	161,300	29	11,733	年度計	663	273,059	26	1,342

資料出所: 帝国データバンク



## VII. 調査の結果

### 1. 調査の概要

#### (1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業金融施策の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

#### (2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社  
回答企業164社（回収率46.9%）

#### (3) 調査時期

2012年3月実施

#### (4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	164	29	135
製造業	85	18	67
食料品	8	1	7
パルプ・紙・印刷	3	0	3
化学・プラスチック	8	0	8
金属製品	25	3	22
一般機械	9	4	5
電気機械	14	4	10
輸送機械	13	6	7
その他	5	0	5
非製造業	79	11	68
建設業	17	1	16
運輸業	6	0	6
卸売業	10	0	10
小売業・飲食店	23	9	14
不動産業	5	0	5
サービス業	18	1	17

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業・飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

## 2. 調査結果

## (1) 業況

2012年3月調査時点のD.I.値について、製造業は▲43%ポイントと、前回調査と比べて4%ポイント「悪い」超幅が拡大した。非製造業は▲47%ポイントと、前回調査比で5%ポイント「悪い」超幅が縮小した。2012年9月の予想では、製造業は横ばい、非製造業はほぼ横ばいとなる見通しである。

(表-3)

## 業況判断

(%ポイント)

区分	2010年 9月末 実績	2011年 3月末 実績	2011年 9月末 実績	2012年 3月末 実績	2012年 9月末 予想
全産業	▲42 	▲34 	▲45 	▲45 	▲47 
製造業	▲35 	▲23 	▲39 	▲43 	▲43 
食料品	▲50 	▲25 	▲13 	▲38 	▲38 
化学・プラスチック	0 	15 	▲33 	▲50 	▲50 
金属製品	▲30 	▲24 	▲19 	▲28 	▲36 
一般機械	▲18 	0 	▲44 	▲33 	▲33 
電気機械	▲57 	▲39 	▲67 	▲64 	▲54 
輸送機械	▲15 	▲29 	▲43 	▲38 	▲50 
大・中堅企業	9 	17 	▲23 	▲16 	▲25 
中小企業	▲51 	▲33 	▲43 	▲49 	▲48 
非製造業	▲50 	▲45 	▲52 	▲47 	▲50 
建設業	▲35 	▲26 	▲40 	▲41 	▲35 
運輸業	▲60 	▲75 	▲86 	▲16 	▲33 
卸売業	▲50 	▲29 	▲67 	▲30 	▲40 
小売業	▲52 	▲31 	▲23 	▲50 	▲71 
サービス業	▲60 	▲74 	▲78 	▲65 	▲47 
大・中堅企業	▲33 	▲18 	▲8 	▲36 	▲50 
中小企業	▲54 	▲48 	▲61 	▲50 	▲51 

(2) 売上高など

①売上動向 (前期比)

2011年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は上期に比べて15%ポイント上昇し、▲2.1%ポイントとなった。非製造業は▲5.3%ポイントと上期に比べて5%ポイント「減少」超幅が拡大した。2012年度上期の予想では、製造業は1.1%ポイントの低下、非製造業は9%ポイントの上昇となる見通しとなっている。

(表-4) 売上動向の判断 (B.S.I.、%ポイント)

区 分	2010年度	2010年度	2011年度	2011年度	2012年度
	上期実績 (対前期比)	下期実績 (対前期比)	上期実績 (対前期比)	下期実績見込み (対前期比)	上期予想 (対前期比)
全産業	▲ 17	▲ 14	▲ 42	▲ 36	▲ 39
製造業	9	7	▲ 36	▲ 21	▲ 32
食料品	▲ 25	▲ 38	0	▲ 25	▲ 38
パルプ・紙・印刷	▲ 100	▲ 75	▲ 75	▲ 33	▲ 33
化学・プラスチック	50	43	0	▲ 63	▲ 12
金属製品	31	14	▲ 14	▲ 4	▲ 36
一般機械	46	41	▲ 23	▲ 34	▲ 33
電気機械	▲ 28	▲ 15	▲ 80	▲ 43	0
輸送機械	54	7	▲ 57	31	▲ 50
非製造業	▲ 47	▲ 34	▲ 48	▲ 53	▲ 44
建設業	▲ 56	▲ 27	▲ 40	▲ 44	▲ 37
運輸業	▲ 20	▲ 25	▲ 71	▲ 83	▲ 33
卸売業	▲ 67	▲ 43	▲ 50	▲ 10	▲ 60
小売業	▲ 48	▲ 36	▲ 22	▲ 55	▲ 27
サービス業	▲ 46	▲ 59	▲ 83	▲ 66	▲ 65

②売上動向 (前年同期比)

2011年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲2.4%ポイントと上期に比べてほぼ横ばいとなった。非製造業は▲3.2%ポイントと上期と比較して5%ポイント「減少」超幅が縮小した。2012年度上期の予想は、製造業でほぼ横ばい、非製造業で8%ポイントB.S.I. 値が低下する見通しとなっている。

(表-5) 売上動向の判断 (B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2010年度		2011年度上期実績				2011年度下期見込み				2012年度上期予想			
	下期		(対前年同期比)				(対前年同期比)				(対前年同期比)			
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	
全産業	▲ 14	18	31	51	▲ 33	20	33	47	▲ 27	12	41	47	▲ 35	
製造業	▲ 5	19	34	47	▲ 28	20	36	44	▲ 24	16	40	44	▲ 28	
食料品	▲ 33	25	38	38	▲ 13	13	50	38	▲ 25	13	38	50	▲ 37	
パルプ・紙・印刷	▲ 100	0	67	33	▲ 33	0	67	33	▲ 33	0	67	33	▲ 33	
化学・プラスチック	22	0	38	63	▲ 63	0	50	50	▲ 50	0	50	50	▲ 50	
金属製品	10	28	40	32	▲ 4	28	44	28	0	12	44	44	▲ 32	
一般機械	23	22	56	22	0	33	33	33	0	22	33	44	▲ 22	
電気機械	▲ 54	29	7	64	▲ 35	0	21	79	▲ 79	38	8	54	▲ 16	
輸送機械	28	8	23	69	▲ 61	38	31	31	7	18	64	18	0	
大・中堅企業	45	17	33	50	▲ 33	28	39	33	▲ 5	25	44	31	▲ 6	
中小企業	▲ 18	19	34	46	▲ 27	18	36	46	▲ 28	14	39	47	▲ 33	
非製造業	▲ 26	18	27	55	▲ 37	19	30	51	▲ 32	9	42	49	▲ 40	
建設業	▲ 7	24	29	47	▲ 23	29	29	41	▲ 12	12	41	47	▲ 35	
運輸業	▲ 14	40	0	60	▲ 20	0	40	60	▲ 60	0	50	50	▲ 50	
卸売業	▲ 67	20	40	40	▲ 20	40	30	30	10	10	30	60	▲ 50	
小売業	▲ 22	9	32	59	▲ 50	18	32	50	▲ 32	9	50	41	▲ 32	
サービス業	▲ 33	6	28	67	▲ 61	6	29	65	▲ 59	0	50	50	▲ 50	
大・中堅企業	7	9	18	73	▲ 64	18	36	45	▲ 27	9	55	36	▲ 27	
中小企業	▲ 33	19	28	52	▲ 33	20	29	52	▲ 32	9	40	51	▲ 42	

## ③受注動向（前期比）

2011年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は上期に比べて6%ポイント上昇し、▲31%ポイントとなった。非製造業は▲36%ポイントと上期と比較してほぼ横ばいとなった。2012年度上期の予想では、製造業でほぼ横ばい、非製造業で7%ポイントB.S.I. 値が上昇する見通しとなっている。

(表-6) 受注動向の判断 (B.S.I.、%ポイント)

区 分	2010年度 上期実績 (対前期比)	2010年度 下期実績 (対前期比)	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績見込み (対前期比)	2012年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲ 8	3	▲ 37	▲ 31	▲ 32
製造業	2	10	▲ 37	▲ 31	▲ 33
食料品	▲ 43	▲ 20	0	▲ 50	▲ 38
パルプ・紙・印刷	▲ 100	▲ 75	▲ 75	▲ 33	▲ 33
化学・プラスチック	67	67	0	▲ 63	▲ 25
金属製品	18	14	▲ 14	▲ 4	▲ 32
一般機械	37	41	▲ 34	▲ 45	▲ 33
電気機械	▲ 35	▲ 31	▲ 60	▲ 64	0
輸送機械	54	14	▲ 77	15	▲ 50
非製造業	▲ 59	▲ 27	▲ 33	▲ 36	▲ 29
建設業	▲ 59	▲ 27	▲ 33	▲ 36	▲ 29

## ④生産動向（前期比）

2011年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲23%ポイントと上期に比べて11%ポイント「減少」超幅が縮小した。非製造業も上期と比較して13%ポイントB.S.I. 値が上昇し、▲37%ポイントとなった。2012年度上期の予想では、製造業で6%ポイントB.S.I. 値が低下する一方、非製造業は6%ポイント上昇する見通しとなっている。

(表-7) 生産動向の判断 (B.S.I.、%ポイント)

区 分	2010年度 上期実績 (対前期比)	2010年度 下期実績 (対前期比)	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績見込み (対前期比)	2012年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲ 5	0	▲ 37	▲ 26	▲ 30
製造業	5	8	▲ 34	▲ 23	▲ 29
食料品	▲ 29	▲ 34	▲ 12	▲ 25	▲ 38
パルプ・紙・印刷	▲ 86	▲ 75	▲ 25	▲ 33	▲ 33
化学・プラスチック	50	50	▲ 11	▲ 63	▲ 25
金属製品	27	9	▲ 9	▲ 4	▲ 24
一般機械	37	41	▲ 11	▲ 45	▲ 22
電気機械	▲ 42	▲ 15	▲ 73	▲ 50	0
輸送機械	54	14	▲ 64	31	▲ 50
非製造業	▲ 60	▲ 39	▲ 50	▲ 37	▲ 31
建設業	▲ 60	▲ 39	▲ 50	▲ 37	▲ 31

Ⅶ. 調査の結果

⑤販売価格動向（前期比）

2011年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲41ポイントと上期に比べてほぼ横ばいで推移した。非製造業は▲35ポイントと上期に比べて9ポイント「低下」超幅が拡大した。2012年度上期の予想は、製造業で6ポイントの上昇、非製造業でほぼ横ばいがそれぞれ見込まれている。

（表－8） 販売価格動向の判断 (B.S.I.、%ポイント)

区 分	2010年度	2010年度	2011年度	2011年度	2012年度
	上期実績 (対前期比)	下期実績 (対前期比)	上期実績 (対前期比)	下期実績見込み (対前期比)	上期予想 (対前期比)
全産業	▲42	▲35	▲35	▲39	▲34
製造業	▲34	▲34	▲43	▲41	▲35
食料品	▲38	▲25	▲44	▲38	▲13
パルプ・紙・印刷	▲86	▲75	▲75	▲67	0
化学・プラスチック	▲17	0	▲22	▲13	▲38
金属製品	▲26	▲19	▲43	▲44	▲44
一般機械	▲18	▲42	▲56	▲44	▲13
電気機械	▲50	▲69	▲67	▲64	▲67
輸送機械	▲15	▲36	▲14	▲31	▲25
非製造業	▲53	▲37	▲26	▲35	▲33
建設業	▲53	▲56	▲57	▲50	▲44
卸売業	▲50	▲29	▲20	▲20	▲20
小売業	▲48	▲24	0	▲28	▲24

（3）経常利益（前年同期比）

2011年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲33ポイントと上期に比べてほぼ横ばいで推移した。非製造業は▲37ポイントと上期に比べて10ポイント「減少」超幅が拡大した。2012年度上期の予想は、製造業・非製造業ともにほぼ横ばいとなる見通しである。

（表－9） 経常利益の実績および今後の見通し (B.S.I.は%ポイント、その他は%)

区 分	2010年度				2011年度上期実績				2011年度下期見込み				2012年度上期予想			
	下期				(対前年同期比)				(対前年同期比)				(対前年同期比)			
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少
全産業	▲13	19	33	48	▲29	17	31	52	▲35	14	37	49	▲35			
製造業	▲3	18	33	49	▲31	20	27	53	▲33	18	33	49	▲31			
食料品	0	0	50	50	▲50	13	25	63	▲50	25	25	50	▲25			
パルプ・紙・印刷	▲75	0	33	67	▲67	0	33	67	▲67	33	0	67	▲34			
化学・プラスチック	33	13	25	63	▲50	0	50	50	▲50	0	50	50	▲50			
金属製品	▲10	32	36	32	0	28	28	44	▲16	16	36	48	▲32			
一般機械	45	22	56	22	0	33	33	33	0	22	22	56	▲34			
電気機械	▲60	21	14	64	▲43	14	7	79	▲65	23	15	62	▲39			
輸送機械	28	8	23	69	▲61	31	31	38	▲7	25	42	33	▲8			
大・中堅企業	34	17	39	44	▲27	33	28	39	▲6	19	38	44	▲25			
中小企業	▲12	18	31	51	▲33	16	27	57	▲41	18	31	51	▲33			
非製造業	▲25	20	33	47	▲27	14	35	51	▲37	9	42	49	▲40			
建設業	▲28	18	35	47	▲29	24	29	47	▲23	12	35	53	▲41			
運輸業	▲14	33	17	50	▲17	0	50	50	▲50	0	60	40	▲40			
卸売業	▲83	20	30	50	▲30	20	10	70	▲50	0	30	70	▲70			
小売業	0	23	36	41	▲18	14	41	45	▲31	9	55	36	▲27			
サービス業	▲39	6	44	50	▲44	6	47	47	▲41	6	50	44	▲38			
大・中堅企業	29	27	27	45	▲18	18	45	36	▲18	18	45	36	▲18			
中小企業	▲37	19	34	47	▲28	13	33	54	▲41	7	42	51	▲44			

(4) 設備投資

①設備の過不足状況（前期比）

2012年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲3%ポイントと前回調査比ではほぼ横ばいとなった。非製造業も▲11%ポイントと前回調査比横ばいであった。2012年9月の予想は、製造業・非製造業ともにほぼ横ばいの見通しである。

(表-10) 設備の過不足状況の判断 (D.I.、%ポイント)

区 分	2010年	2011年	2011年	2012年	2012年
	9月末 実績	3月末 実績	9月末 実績	3月末 実績見込み	9月末 予想
全産業	▲1	▲1	▲7	▲6	▲6
製造業	5	5	▲2	▲3	▲2
食料品	17	25	▲15	▲13	▲13
パルプ・紙・印刷	▲43	▲14	0	0	0
化学・プラスチック	▲12	0	▲11	▲13	▲13
金属製品	4	0	▲14	▲4	▲8
一般機械	10	▲9	▲11	25	13
電気機械	▲14	▲14	7	▲14	▲25
輸送機械	67	38	21	15	33
非製造業	▲8	▲7	▲11	▲11	▲9
建設業	0	7	0	7	7
運輸業	▲40	▲25	▲20	0	0
卸売業	0	▲17	▲17	▲11	▲11
小売業	0	6	▲10	▲18	▲14
サービス業	▲16	▲29	▲23	▲23	▲23

②設備投資動向（前年同期比）

2011年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲4%ポイントと上期に比べてほぼ横ばいとなった。非製造業も▲8%ポイントと上期に比べてほぼ横ばいであった。2012年度上期の予想は、製造業は10%ポイントの低下、非製造業はほぼ横ばいとなる見通しとなっている。

(表-11) 設備投資の実績および今後の見通し (B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2010年度		2011年度上期実績				2011年度下期見込み				2012年度上期予想			
	下期		(対前年同期比)				(対前年同期比)				(対前年同期比)			
	B.S.I.		増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲5	15	62	24	▲9	17	61	22	▲5	12	65	22	▲10	
製造業	▲8	16	61	23	▲7	18	60	22	▲4	9	68	23	▲14	
食料品	25	14	86	0	14	29	71	0	29	14	86	0	14	
パルプ・紙・印刷	▲50	0	100	0	0	33	67	0	33	0	100	0	0	
化学・プラスチック	22	0	75	25	▲25	0	75	25	▲25	13	63	25	▲12	
金属製品	▲10	28	48	24	4	28	44	28	0	8	64	28	▲20	
一般機械	▲11	11	78	11	0	11	67	22	▲11	11	78	11	0	
電気機械	▲40	14	57	29	▲15	7	71	21	▲14	15	62	23	▲8	
輸送機械	▲7	8	50	42	▲34	25	50	25	0	0	55	45	▲45	
大・中堅企業	16	22	50	28	▲6	17	50	33	▲16	6	69	25	▲19	
中小企業	▲15	14	65	22	▲8	18	63	18	0	9	68	23	▲14	
非製造業	▲1	14	62	24	▲10	15	62	23	▲8	16	63	21	▲5	
建設業	0	13	60	27	▲14	7	73	20	▲13	0	73	27	▲27	
運輸業	0	33	50	17	16	33	50	17	16	33	50	17	16	
卸売業	▲50	0	90	10	▲10	20	70	10	10	60	30	▲20		
小売業	10	14	52	33	▲19	19	57	24	▲5	14	67	19	▲5	
サービス業	6	12	59	29	▲17	6	63	31	▲25	35	47	18	17	
大・中堅企業	15	18	27	55	▲37	9	45	45	▲36	27	55	18	9	
中小企業	▲5	13	68	19	▲6	16	65	19	▲3	14	64	22	▲8	

## ③設備投資の目的

2011年度下期の実績見込みについて、製造業の1位は「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」と上期実績と同様の順位となった。非製造業も1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」と上期実績と同様の順位であった。

続く2012年度上期の計画についても、製造業・非製造業ともに2011年度下期実績見込みと同様の順位となり、1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」となっている。

(表-12) 設備投資目的別実績及び見込み  
《製造業》 (回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2011年度上期 実績	更新・維持補修 (48.2)	合理化・省力化 (25.9)	増産・拡販 (14.1)
2011年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (46.9)	合理化・省力化 (29.6)	増産・拡販 (12.3)
2012年度上期 計画	更新・維持補修 (58.9)	合理化・省力化 (30.1)	増産・拡販 (5.5)

《非製造業》 (回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2011年度上期 実績	更新・維持補修 (74.4)	合理化・省力化 (20.5)	増産・拡販 (5.1)
2011年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (70.3)	合理化・省力化 (24.3)	増産・拡販 (5.4)
2012年度上期 計画	更新・維持補修 (61.0)	合理化・省力化 (29.3)	増産・拡販 (7.3)

## (5) その他

## ①製商品在庫水準（前期比）

2012年3月調査時点のD.I.値について、製造業は8%ポイントと前回調査と比べてほぼ横ばいであった。また、非製造業は前回調査比で「過大」超幅が拡大し、13%ポイントとなった。2012年9月の予想は、製造業は7%ポイントの低下、非製造業は8%ポイントの低下となる見通しである。

(表-13) 製商品在庫水準の判断 (D.I.、%ポイント)

区 分	2010年	2011年	2011年	2012年	2012年
	9月末 実績	3月末 実績	9月末 実績	3月末 実績見込み	9月末 予想
全産業	0	1	3	10	3
製造業	3	6	5	8	1
食料品	0	0	11	0	0
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	0	14	11	25	13
金属製品	▲9	0	0	12	▲4
一般機械	18	0	22	25	25
電気機械	▲9	9	▲7	▲8	▲15
輸送機械	0	14	0	0	0
非製造業	▲3	▲5	0	13	5
建設業	7	▲6	15	13	6
卸売業	▲17	▲15	16	20	10
小売業	5	5	0	14	5

## ②雇用人員水準（前期比）

2012年3月調査時点のD.I.値について、製造業は0%ポイントと前回調査比で6%ポイント「不足」超幅が縮小した。一方、非製造業は前回調査比で6%ポイント「不足」超幅が拡大し、▲13%ポイントとなった。2012年9月の予想は、製造業・非製造業ともに横ばいの見通しである。

(表-14) 雇用人員の判断 (D.I.、%ポイント)

区 分	2010年	2011年	2011年	2012年	2012年
	9月末 実績	3月末 実績	9月末 実績	3月末 実績見込み	9月末 予想
全産業	4	▲4	▲6	▲7	▲6
製造業	9	▲2	▲6	0	0
食料品	13	▲13	0	▲13	▲25
パルプ・紙・印刷	29	50	25	▲33	▲33
化学・プラスチック	▲17	▲14	▲22	25	25
金属製品	13	▲4	▲24	▲16	▲5
一般機械	9	▲17	11	0	0
電気機械	0	0	0	8	▲16
輸送機械	9	0	0	15	25
非製造業	▲1	▲7	▲7	▲13	▲13
建設業	0	▲5	0	0	0
運輸業	▲40	▲25	▲33	▲67	▲50
卸売業	33	0	50	10	10
小売業	14	▲4	▲10	▲9	▲14
サービス業	▲26	▲9	▲22	▲22	▲28



## ③資金繰り状況（前期比）

2012年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲22%ポイントと前回調査比で9%ポイント「苦しい」超幅が縮小した。また、非製造業は▲30%ポイントと前回調査比でほぼ横ばいであった。2012年9月の予想は、製造業は7%ポイントの低下、非製造業はほぼ横ばいとなる見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し (D.I.、%ポイント)

区 分	2010年 9月末 実績	2011年 3月末 実績	2011年 9月末 実績	2012年 3月末 実績見込み	2012年 9月末 予想
全産業	▲28	▲28	▲30	▲26	▲30
製造業	▲27	▲25	▲31	▲22	▲29
食料品	▲25	▲38	▲22	▲38	▲29
パルプ・紙・印刷	▲43	▲100	▲100	▲33	▲33
化学・プラスチック	▲33	0	▲22	12	▲25
金属製品	▲39	▲28	▲15	▲4	▲8
一般機械	▲27	▲9	▲44	▲22	▲22
電気機械	▲16	▲25	▲53	▲50	▲62
輸送機械	▲8	▲22	▲22	▲23	▲34
非製造業	▲31	▲31	▲28	▲30	▲32
建設業	▲29	▲33	0	▲18	▲35
運輸業	▲60	▲50	▲50	▲17	▲17
卸売業	▲17	0	▲50	▲20	▲30
小売業	▲10	▲19	▲15	▲35	▲32
サービス業	▲60	▲50	▲56	▲56	▲47

## ④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2011年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値は、製造業で17%ポイント、非製造業では5%ポイント「上昇」超幅が縮小し、それぞれ28%ポイント、27%ポイントとなった。2012年度上期の予想は、製造業で5%ポイント、非製造業も6%ポイント「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断 (B.S.I.、%ポイント)

区 分	2010年度 上期実績 (対前期比)	2010年度 下期実績 (対前期比)	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績見込み (対前期比)	2012年度 上期予想 (対前期比)
全産業	18	38	40	28	23
製造業	24	41	45	28	23
食料品	37	50	78	75	12
パルプ・紙・印刷	▲14	25	100	100	100
化学・プラスチック	17	29	22	13	12
金属製品	39	52	52	16	20
一般機械	18	42	22	44	33
電気機械	29	30	50	29	34
輸送機械	15	29	21	15	17
非製造業	10	33	32	27	21
建設業	7	33	14	19	25
卸売業	0	50	60	44	44
小売業	5	27	18	15	0

## ⑤所定外労働時間状況（前期比）

2011年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は上期と比べて10%ポイント上昇して「増加」超に転じ、1%ポイントとなった。非製造業は▲8%ポイントと上期に比べてほぼ横ばいとなった。2012年度上期の予想は、製造業は19%ポイントの低下、非製造業はほぼ横ばいとなる見通しである。

(表-17) 所定外労働時間の判断 (B.S.I.、%ポイント)

区分	2010年度 上期実績 (対前期比)	2010年度 下期実績 (対前期比)	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績見込み (対前期比)	2012年度 上期予想 (対前期比)
全産業	3	3	▲10	▲3	▲15
製造業	11	14	▲9	1	▲18
食料品	▲15	12	0	▲38	0
パルプ・紙・印刷	▲57	▲75	▲75	33	33
化学・プラスチック	33	29	11	▲38	▲25
金属製品	21	5	▲5	8	▲28
一般機械	27	75	11	0	▲11
電気機械	▲21	16	▲13	▲7	8
輸送機械	54	0	▲36	54	▲50
非製造業	▲7	▲8	▲10	▲8	▲11
建設業	▲12	5	▲22	12	▲19
運輸業	20	▲13	29	16	0
卸売業	▲16	▲33	0	0	0
小売業	5	0	▲14	▲30	▲15
サービス業	0	▲24	▲17	▲18	▲14

## ⑥借入金利水準（前期比）

2011年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲6%ポイントと上期に比べて8%ポイント低下した。一方の非製造業は上期と比較して9%ポイント上昇し、▲1%ポイントとなった。2012年度上期の予想は、製造業は5%ポイントの上昇、非製造業はほぼ横ばいとなる見通しとなっている。

(表-18) 借入金利水準の判断 (B.S.I.、%ポイント)

区分	2010年度 上期実績 (対前期比)	2010年度 下期実績 (対前期比)	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績見込み (対前期比)	2012年度 上期予想 (対前期比)
全産業	1	▲4	▲3	▲4	▲1
製造業	4	2	2	▲6	▲1
食料品	0	13	44	0	0
パルプ・紙・印刷	0	25	0	33	▲33
化学・プラスチック	20	17	0	0	15
金属製品	9	▲10	▲14	▲20	▲8
一般機械	▲18	0	0	0	0
電気機械	9	9	▲7	9	9
輸送機械	8	0	14	▲15	0
非製造業	▲3	▲8	▲10	▲1	0
建設業	18	0	0	6	6
運輸業	▲20	▲17	0	0	0
卸売業	0	▲14	0	0	20
小売業	▲24	▲16	▲24	0	▲9
サービス業	0	0	0	0	0

## (6) 経営上の問題点

製造業は1位「売上不振」、2位「競争激化」、3位「販売・請負価格の低下」は前回調査と同様の順位となった。また4位には前回3位の「原材料価格の上昇」と前回5位の「施設の狭隘・老朽化」が入った。非製造業の1位「売上不振」、2位「競争激化」、3位「販売・請負価格の低下」は前回調査と同様の結果となった。また4位には前回5位の「人件費の増大」が、5位には前回7位の「従業員の確保難」が入った。

(表-19)

## 経営上の問題点 (調査時点別)

《製造業》		《回答社数構成比、%》				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2010年 3月	売上不振 (25.0)	競争激化 (17.5)	販売・請負 価格の低下 (14.2)	施設の狭隘 老朽化 (6.7)	人件費の 増大 (5.8)	
2010年 9月	売上不振 (18.9)	競争激化 (16.8)	販売・請負 価格の低下 (15.2)	施設の狭隘 老朽化 (9.4)	原材料価格 の上昇 (7.4)	
2011年 3月	売上不振 (19.7)	競争激化 (16.6)	販売・請負 価格の低下 (14.0)	原材料価格 の上昇 (14.0)	施設の狭隘 老朽化 (8.3)	
2011年 9月	売上不振 (17.4)	競争激化 (15.3)	販売・請負 価格の低下 (13.1)	原材料価格 の上昇 (13.1)	施設の狭隘 老朽化 (7.6)	
2012年 3月	売上不振 (19.9)	競争激化 (16.0)	販売・請負 価格の低下 (13.4)	原材料価格 の上昇 (9.5)	施設の狭隘 老朽化 (9.5)	
《非製造業》		《回答社数構成比、%》				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2010年 3月	売上不振 (27.3)	競争激化 (20.3)	販売・請負 価格の低下 (17.6)	人件費の 増大 (7.0)	施設の狭隘 老朽化 (5.9)	
2010年 9月	売上不振 (24.1)	競争激化 (21.1)	販売・請負 価格の低下 (18.1)	施設の狭隘 老朽化 (7.5)	人件費の 増大 (6.5)	
2011年 3月	売上不振 (24.0)	競争激化 (21.7)	販売・請負 価格の低下 (14.3)	施設の狭隘 老朽化 (7.4)	原材料価格 の上昇 (6.9)	
2011年 9月	売上不振 (20.8)	競争激化 (19.8)	販売・請負 価格の低下 (13.5)	施設の狭隘 老朽化 (9.2)	人件費の 増大 (8.7)	
2012年 3月	売上不振 (24.0)	競争激化 (22.1)	販売・請負 価格の低下 (15.2)	人件費の 増大 (7.8)	従業員の 確保難 (6.9)	

(表-20)

## 経営上の問題点 (主要業種別)

(回答社数構成比、%)

区 分	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	売上不振 (19.9)	競争激化 (16.0)	販売・請負 価格の低下 (13.4)	原材料価格 の上昇 (9.5)	施設の狭隘 老朽化 (9.5)
食 料 品	原材料価格 の上昇 (22.7)	売上不振 (18.2)	販売・請負 価格の低下 (13.6)	人件費の 増大 (13.6)	流通経費の 増大 (9.1)
パルプ・紙・印刷	原材料価格 の上昇 (28.6)	売上不振 (14.3)	販売・請負 価格の低下 (14.3)	技術力不足 (14.3)	借り入れ難 (14.3)
化学・プラスチック	売上不振 (28.6)	販売・請負 価格の低下 (19.0)	競争激化 (9.5)	原材料価格 の上昇 (9.5)	金利負担の 増大 (9.5)
金属製品	施設の狭隘 老朽化 (15.7)	売上不振 (14.3)	競争激化 (14.3)	販売・請負 価格の低下 (10.0)	原材料価格 の上昇 (10.0)
一般機械	売上不振 (24.0)	競争激化 (24.0)	販売・請負 価格の低下 (16.0)	その他 (12.0)	人件費の 増大 (8.0)
電気機械	売上不振 (29.3)	競争激化 (22.0)	販売・請負 価格の低下 (17.1)	人件費の 増大 (7.3)	原材料価格 の上昇 (4.9)
輸送機械	競争激化 (21.2)	売上不振 (12.1)	販売・請負 価格の低下 (9.1)	技術力不足 (9.1)	施設の狭隘 老朽化 (9.1)
非 製 造 業	売上不振 (24.0)	競争激化 (22.1)	販売・請負 価格の低下 (15.2)	人件費の 増大 (7.8)	従業員の 確保難 (6.9)
建 設 業	競争激化 (26.7)	販売・請負 価格の低下 (24.4)	売上不振 (17.8)	原材料価格 の上昇 (8.9)	従業員の 確保難 (8.9)
運 輸 業	人件費の 増大 (26.7)	原材料価格 の上昇 (20.0)	従業員の 確保難 (20.0)	売上不振 (13.3)	競争激化 (13.3)
卸 売 業	売上不振 (20.7)	競争激化 (20.7)	販売・請負 価格の低下 (17.2)	人件費の 増大 (13.8)	流通経費の 増大 (6.9)
小 売 業	競争激化 (29.0)	売上不振 (27.4)	販売・請負 価格の低下 (11.3)	施設の狭隘 老朽化 (8.1)	人件費の 増大 (6.5)
サービス業	売上不振 (26.9)	施設の狭隘 老朽化 (13.5)	販売・請負 価格の低下 (11.5)	競争激化 (11.5)	従業員の 確保難 (7.7)

## (7) 今期の為替レートの業況への影響等について

まず、今期の為替レートの業況への影響を尋ねたところ、「良い影響がある」と答えた企業は回答のあった全152社中2社（1.3%）であるのに対し、「悪い影響がある」と答えた企業は43社（28.3%）であった。

このうち「良い影響がある」と答えた企業に具体的な内容を尋ねたところ、いずれの企業も「原材料・製品等の価格低下による増益」と回答した。一方、「悪い影響がある」と答えた企業に対して具体的な内容を尋ねたところ、「海外需要減による販売不振」と答えた企業が全43社中15社（34.9%）と最も多く、「対海外企業との競争力低下による業績悪化」の14社（32.6%）、「取引先からの値下げ要請による減収減益」の12社（27.9%）、「為替差損」の10社（23.3%）などが続いた。

また、現在の為替レート水準が今後も続いた場合の具体的な対応についても尋ねたところ、「人件費の削減等コストダウン」と答えた企業が23社と最も多く、それに「海外生産への移管」の17社、「生産・経営計画の見直し」の14社などが続いた。

次に、今後の藤沢市域の事業所の移転・拡大・縮小計画について尋ねたところ、移転計画が「ある」及び「検討中」と答えた企業はそれぞれ3社となった。なお、拡大計画が「ある」と答えた企業は1社、「検討中」は4社となった一方で、縮小計画が「ある」と答えた企業は3社、「検討中」は10社であった。

このうち、移転計画が「ある」ないしは「検討中」と答えた企業に対して移転先を尋ねたところ、「藤沢市域」と答えた企業が3社と最も多く、それに「県外（国内）」（2社）、「海外」（1社）が続いた。また、移転させる部門も尋ねたところ、「生産（工場）部門」と答えた企業が4社、「販売部門」が1社という結果となった。

## (表-21) 今期の為替レートによる業況への影響がありますか。

今期の為替レートの業況への影響について「良い影響がある」と答えた企業は全152社中2社（1.3%）であるのに対し、「悪い影響がある」と答えた企業は43社（28.3%）であった。なお、「影響がない」と答えた企業は全152社中57社（37.5%）、「どちらともいえない・わからない」と答えた企業は50社（32.9%）となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業で「良い影響がある」と答えた企業はなく、「悪い影響がある」と答えた企業は全27社中11社（40.7%）であった。また、中小企業で「良い影響がある」と答えた企業は全125社中2社（1.6%）、「悪い影響がある」と答えた企業は32社（25.6%）となった。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	良い影響がある	悪い影響がある	影響がない	どちらともいえない・わからない	合計
全規模	2 ( 1.3 )	43 ( 28.3 )	57 ( 37.5 )	50 ( 32.9 )	152 (100.0 )
大・中堅企業	0 ( 0.0 )	11 ( 40.7 )	7 ( 25.9 )	9 ( 33.3 )	27 (100.0 )
中小企業	2 ( 1.6 )	32 ( 25.6 )	50 ( 40.0 )	41 ( 32.8 )	125 (100.0 )

VII. 調査の結果

(表-22) (今期の為替レートによる業況への影響について「良い影響がある」と答えた企業のみに対して) 具体的にどのような影響がありましたか(複数回答可)。

今期の為替レートの業況への影響について「良い影響がある」と答えた企業全2社に対して具体的な内容を尋ねたところ、いずれの企業も「原材料・製品等の価格低下による増益」と回答した。なお、「良い影響がある」と答えた企業は全て中小企業であった。

(上段:回答社数、件、下段:回答社数構成比、%)

	原材料・製品等の価格低下による増益	海外生産の推進によるコスト低減	海外からの直接調達による収益増	海外の設備投資の増加	その他	合計	回答社数(社)
全規模	2 (100.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	2	2
大・中堅企業	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0	0
中小企業	2 (100.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	2	2

(表-23) (今期の為替レートによる業況への影響について「悪い影響がある」と答えた企業のみに対して) 具体的にどのような影響がありましたか(複数回答可)。

今期の為替レートの業況への影響について「悪い影響がある」と答えた企業全43社に対して具体的な内容を尋ねたところ、「海外需要減による販売不振」と答えた企業が15社(34.9%)と最も多く、以下、「対海外企業との競争力低下による業績悪化」の14社(32.6%)、「取引先からの値下げ要請による減収減益」の12社(27.9%)、「為替差損」の10社(23.3%)、「安価な輸入品の増加による製品価格の値崩れ」の9社(20.9%)などが続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「海外需要減による販売不振」、「対海外企業との競争力低下による業績悪化」、「為替差損」が最も多く、全11社中いずれも5社(45.5%)となった。中小企業では「海外需要減による販売不振」及び「取引先からの値下げ要請による減収減益」が全32社中それぞれ10社(31.3%)と最も多く、それに「対海外企業との競争力低下による業績悪化」の9社(28.1%)、「安価な輸入品の増加による製品価格の値崩れ」の7社(21.9%)などが続いた。

(上段:回答社数、件、下段:回答社数構成比、%)

	1	2	3	4	5	6	7	合計	回答社数(社)
全規模	15 (34.9)	3 ( 7.0)	14 (32.6)	9 (20.9)	12 (27.9)	10 (23.3)	4 ( 9.3)	67	43
大・中堅企業	5 (45.5)	0 ( 0.0)	5 (45.5)	2 (18.2)	2 (18.2)	5 (45.5)	0 ( 0.0)	19	11
中小企業	10 (31.3)	3 ( 9.4)	9 (28.1)	7 (21.9)	10 (31.3)	5 (15.6)	4 (12.5)	48	32

- |                        |                         |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 海外需要減による販売不振        | 2. 生産・経営規模の変更           |
| 3. 対海外企業との競争力低下による業績悪化 | 4. 安価な輸入品の増加による製品価格の値崩れ |
| 5. 取引先からの値下げ要請による減収減益  | 6. 為替差損                 |
|                        | 7. その他                  |

VII. 調査の結果

(表-24) 現在の為替レートの水準が今後も続いた場合、どのような具体的対応を予定されていますか(複数回答可)。

現在の為替レートの水準が今後も続いた場合の具体的対応について尋ねたところ、「人件費の削減等コストダウン」と答えた企業が23社と最も多く、それに「海外生産への移管」の17社、「生産・経営計画の見直し」の14社、「下請け・外注先へのコストダウン要請」の9社、「原材料・製品等の輸入増加」の8社が続いた。なお、「予定はない」と回答した企業は64社、「わからない」と答えた企業は25社であった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「海外生産への移管」と答えた企業が7社と最も多く、「人件費の削減等コストダウン」の6社、「生産・経営計画の見直し」の5社などが続いた。また、中小企業では「人件費の削減等コストダウン」と答えた企業が17社と最も多く、以下、「海外生産への移管」(10社)、「生産・経営計画の見直し」(9社)などが続いた。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	合計
全規模	4 ( 2.4)	23 ( 13.5)	9 ( 5.3)	8 ( 4.7)	17 ( 10.0)	2 ( 1.2)	14 ( 8.2)	2 ( 1.2)	64 ( 37.6)	2 ( 1.2)	25 ( 14.7)	170
大・中堅企業	1 ( 2.6)	6 ( 15.4)	3 ( 7.7)	3 ( 7.7)	7 ( 17.9)	0 ( 0.0)	5 ( 12.8)	0 ( 0.0)	11 ( 28.2)	1 ( 2.6)	2 ( 5.1)	39
中小企業	3 ( 2.3)	17 ( 13.0)	6 ( 4.6)	5 ( 3.8)	10 ( 7.6)	2 ( 1.5)	9 ( 6.9)	2 ( 1.5)	53 ( 40.5)	1 ( 0.8)	23 ( 17.6)	131

- |                 |                  |                      |
|-----------------|------------------|----------------------|
| 1. 輸出価格の引き上げ    | 2. 人件費の削減等コストダウン | 3. 下請け・外注先へのコストダウン要請 |
| 4. 原材料・製品等の輸入増加 | 5. 海外生産への移管      | 6. 国内市場への転換・推進       |
| 7. 生産・経営計画の見直し  | 8. 円建て契約への切り替え推進 | 9. 予定はない             |
| 10. その他         | 11. わからない        |                      |

(参考 今期の為替レートの水準、月中平均値、円/ドル)

2011年10月	76.77
2011年11月	77.58
2011年12月	77.86
2012年1月	76.98
2012年2月	78.39
2012年3月	82.43

(出所) Bloomberg

VII. 調査の結果

(表-25) 貴社では2012～2014年度において、藤沢市域の事業所の移転・拡大・縮小計画がありますか(複数回答可)。

今後の藤沢市域の事業所の移転・拡大・縮小計画について尋ねたところ、移転計画が「ある」及び「検討中」と答えた企業はそれぞれ3社となった。ちなみに、移転計画が「ない」と答えた企業は135社であった。

なお、藤沢市域の事業所の拡大計画が「ある」と答えた企業は1社、「検討中」と答えた企業は4社となった。一方、縮小計画が「ある」と答えた企業は3社、「検討中」と答えた企業は10社であった。

①移転計画 (上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	ある	検討中	ない	合計
全規模	3 ( 2.1 )	3 ( 2.1 )	135 ( 95.7 )	141
大・中堅企業	0 ( 0.0 )	1 ( 3.8 )	25 ( 96.2 )	26
中小企業	3 ( 2.6 )	2 ( 1.7 )	110 ( 95.7 )	115

②拡大計画 (上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	ある	検討中	ない	合計
全規模	1 ( 0.7 )	4 ( 2.9 )	132 ( 96.4 )	137
大・中堅企業	1 ( 3.8 )	0 ( 0.0 )	25 ( 96.2 )	26
中小企業	0 ( 0.0 )	4 ( 3.6 )	107 ( 96.4 )	111

③縮小計画 (上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	ある	検討中	ない	合計
全規模	3 ( 2.2 )	10 ( 7.2 )	125 ( 90.6 )	138
大・中堅企業	0 ( 0.0 )	1 ( 3.8 )	25 ( 96.2 )	26
中小企業	3 ( 2.7 )	9 ( 8.0 )	100 ( 89.3 )	112

(表-26) (今後の移転計画が「ある」ないしは「検討中」と答えた企業に対して)移転先はどこですか(複数回答可)。

今後の移転計画が「ある」ないしは「検討中」と答えた企業に対して移転先を尋ねたところ、「藤沢市内」と答えた企業が3社と最も多く、「県外(国内)」の2社、「海外」の1社が続いた。

なお、企業規模別にみると、大・中堅企業では移転計画が「ある」ないしは「検討中」と答えた企業は1社のみであり、その移転先は「県外(国内)」であった。また、中小企業では「藤沢市内」と答えた企業が3社と最も多く、それに「県内(国内)」と「海外」のそれぞれ1社が続いた。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	藤沢市内	県内 (藤沢市以外)	県外 (国内)	海外	合計
全規模	3 ( 50.0 )	0 ( 0.0 )	2 ( 33.3 )	1 ( 16.7 )	6
大・中堅企業	0 ( 0.0 )	0 ( 0.0 )	1 (100.0 )	0 ( 0.0 )	1
中小企業	3 ( 60.0 )	0 ( 0.0 )	1 ( 20.0 )	1 ( 20.0 )	5



VII. 調査の結果

(表-27) (今後の移転計画が「ある」ないしは「検討中」と答えた企業に対して) 移転または検討中の部門はどの機能ですか(複数回答可)。

今後の移転計画が「ある」ないしは「検討中」と答えた企業に対して移転させる部門を尋ねたところ、「生産(工場)部門」と答えた企業が4社、「販売部門」と答えた企業が1社という結果になった。

なお、企業規模別にみると、大・中堅企業では移転計画が「ある」ないしは「検討中」と答えた企業は1社のみであり、その移転部門は「販売部門」となった。また、中小企業では回答のあった4社全てが移転部門を「生産(工場)部門」と答えた。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	本社(管理)部門	生産(工場)部門	研究開発部門	販売部門	その他	合計
全規模	0 ( 0.0 )	4 ( 80.0 )	0 ( 0.0 )	1 ( 20.0 )	0 ( 0.0 )	5
大・中堅企業	0 ( 0.0 )	0 ( 0.0 )	0 ( 0.0 )	1 (100.0 )	0 ( 0.0 )	1
中小企業	0 ( 0.0 )	4 (100.0 )	0 ( 0.0 )	0 ( 0.0 )	0 ( 0.0 )	4



## 藤沢市景気動向調査（2012年3月調査）

3月9日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL (        )                      FAX (        )	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従 業 員	人 (うちパート・アルバイト等 人)		
業 種	いずれか1つに○印をつけてください				
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷	4. 化学・プラスチック	5. ゴム・窯業
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械	9. 電気機械	10. 輸送機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業	14. 小売業	15. 飲食店
	16. 不動産業	17. サービス業			

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりもよいと判断される場合は「よい」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2011年10月～2012年3月実績見込み(2011年4月～9月実績と比較した変化)および2012年4月～9月予想(2011年10月～2012年3月実績見込みと比較した変化)のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2012年3月末の実績見込み			2012年9月末の予想		
業 況	1. よい	2. 普通	3. 悪い	1. よい	2. 普通	3. 悪い
製商品在庫	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい
項 目	2011年10月～2012年3月実績見込み (前期実績との比較)			2012年4月～9月予想 (左記実績見込みと比較)		
売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
受注高 (製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
生産高 (製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
販売価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
所定外労働時間	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
借入金利	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下

質問3) 2011年度上期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2011年度下期は前年同期(2010年度下期)に比べいかがですか。さらには2012年度上期の予想は、前年同期(2011年度上期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれか1つに○印をつけてください。

設備投資の目的は該当するものすべてに○印をつけてください。

項目	2011年4月－9月期の実績(前年同期との実績比較)	2011年10月－12年3月期の実績見込み(前年同期との実績比較)	2012年4月－9月期の予想(前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他( )

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他( )

質問5 今期の為替レートの業況への影響等についてお伺いします。

a. 今期の為替レートの影響についてお伺いいたします。

(7) 今期の為替レートによる影響がありますか。1つお選びください。

1. 良い影響がある 2. 悪い影響がある 3. 影響がない 4. どちらともいえない・わからない

(イ) 上記質問(7)で1に○印をつけた方におたずねします。

具体的にどのような影響がありましたか。(複数回答可)

1. 原材料・製品等の価格低下による増益 2. 海外生産の推進によるコスト低減  
3. 海外からの直接調達による収益増 4. 海外の設備投資の増加 5. その他( )

(ウ) 上記質問(7)で2に○印をつけた方におたずねします。

具体的にどのような影響がありましたか。(複数回答可)

1. 海外需要減による販売不振 2. 生産・経営規模の変更  
3. 対海外企業との競争力低下による業績悪化 4. 安価な輸入品の増加による製品価格の値崩れ  
5. 取引先からの値下げ要請による減収減益 6. 為替差損  
7. その他( )

b. 現在の為替レート水準が今後も続いた場合、どのような具体的対応を予定されていますか。(複数回答可)

1. 輸出価格の引き上げ 2. 人件費の削減等コストダウン 3. 下請け・外注先へのコストダウン要請  
4. 原材料・製品等の輸入増加 5. 海外生産への移管 6. 国内市場への転換・推進  
7. 生産・経営計画の見直し 8. 円建て契約への切り替え推進 9. 予定はない  
10. その他( ) 11. わからない

c. 円高傾向による産業の空洞化が懸念されるなか、貴社の移転・拡大・縮小計画についておたずねします。

(7) 貴社では2012～2014年度において、藤沢市域の事業所の移転・拡大・縮小計画がありますか。

①移転計画 ⇒ 1. ある 2. 検討中 3. ない  
②拡大計画 ⇒ 1. ある 2. 検討中 3. ない  
③縮小計画 ⇒ 1. ある 2. 検討中 3. ない

(イ) 上記質問(7)の①移転計画で、1または2に○印をつけた方におたずねいたします。

移転先はどこですか(どこを検討していますか)。該当するものすべてに○印をつけてください(複数回答可)

1. 藤沢市内 2. 県内(藤沢市以外) 3. 県外(国内) 4. 海外(具体的に: )

(ウ) 上記質問(7)の①移転計画で、1または2に○印をつけた方におたずねいたします。

移転または検討中の部門はどの機能ですか。(複数回答可)

1. 本社(管理)部門 2. 生産(工場)部門 3. 研究開発部門 4. 販売部門 5. その他( )

ご協力ありがとうございました。

(委託者)  
(実施機関)

藤 沢 市 役 所  
(財) 藤 沢 市 産 業 振 興 財 団

あとかき

皆様のご協力により、第62回藤沢市景気動向調査結果報告書を発行することができました。  
ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、  
引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第62号）  
2012年3月発行

発行者 藤沢市経済部産業振興課  
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1  
(0466-25-1111)

実施機関 (財)藤沢市産業振興財団  
〒251-0052 藤沢市藤沢109番地の6  
湘南NDビル7F  
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所  
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい  
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)  
(045-225-2375)